

令和6年度予算編成方針

1. はじめに

国内の社会経済活動においては、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復の兆しが見えてきた一方で、世界情勢等による円安の進行や物価高騰の影響が長期化し、先行きを見通すことが困難な状況が続くと見込まれる。

こうした中、引き続き本市が成長・発展していくためには、喫緊の課題である若者世代の人口獲得のため子育て世代への支援、市民生活の向上に向けたDXの取り組みやゼロカーボンシティへの挑戦に加え、2025年に控えた大阪・関西万博を契機としたさらなる機運醸成など、松原市の魅力向上と未来に向けた投資を着実に推進することが重要である。

一方で、これまで新型コロナウイルス感染症や物価高騰対策の財源に活用できた地方創生臨時交付金は見込めない中、限られた財源を有効活用するには事業の聖域なき見直しと優先順位付けを徹底することが必要である。さらに、最少の経費で最大の効果を発揮し、将来世代に負担を先送りしないよう、職員一人一人が危機感を持って取り組む必要がある。

そこで、令和6年度における予算編成に当たっては、澤井市政4期目において示されている3つのまちづくりである「安心安全でコロナ・災害に負けない活力あるまちづくり」、「子育て教育・福祉を推し進め人が輝くまちづくり」、「行革の推進と協働による魅力あるまちづくり」を柱に松原市をさらに発展させ、魅力あふれるまちとなるよう予算編成を行うものとする。

1) 安心安全でコロナ・災害に負けない活力あるまちづくり

1. 新型コロナの5類移行後における感染症対策をはじめとした予防施策の検討
2. 自助、共助の役割を踏まえた地域防災力のさらなる向上
3. 防災、減災の取組みによる災害に負けないまちづくり
4. 「ゼロカーボンシティ」脱炭素社会の実現に向けて

2) 子育て教育・福祉を推し進め人が輝くまちづくり

1. 子育てしやすいまち「まつばら」のさらなる整備
2. 引き続く物価高騰への対策
3. 市民の健康づくりの推進による健康寿命の延伸
4. 魅力ある教育環境づくり

3) 行革の推進と協働による魅力あるまちづくり

1. 人口獲得に向けた移住・定住につながる施策の推進
2. 大阪・関西万博を契機に松原市のさらなる発展につなげる取組み
3. デジタル推進による市民の利便性向上、業務の効率化
4. 行財政改革の推進
5. 地域のにぎわいや雇用の創出に向けたまちづくり
6. 市民の健康増進と新たな魅力の創出
7. SDGsの理念を踏まえたまちづくりと「まつばら」の魅力発信
8. 安心安全なまちづくりの基盤であるセーフコミュニティ活動の継続

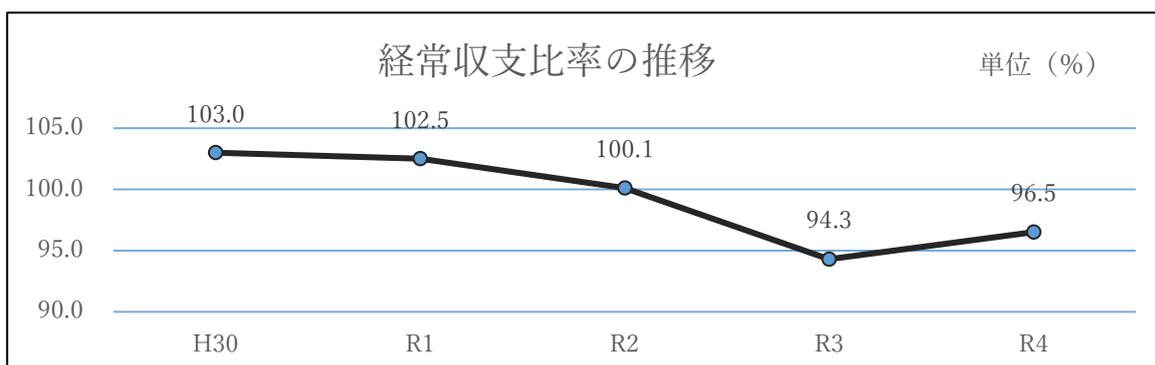
2. 本市の財政状況と今後の見通し

令和4年度普通会計決算	
歳入総額	513億5,656万7千円
歳出総額	503億4,172万8千円
実質収支	9億9,212万1千円（黒字）
単年度収支	△5,384万8千円（赤字）
経常収支比率	96.5%

令和4年度普通会計決算について、歳出面において新型コロナウイルス感染症対策の継続や、物価高騰対策として臨時プレミアム付商品券や学校給食無償化、事業者及び高齢者等に対する支援金など、地方創生臨時交付金を活用し、市民や事業者を支援してきたほか、コロナ禍からの社会経済活動の回復に伴い、各種社会保障関連経費やイベント等の支出が増加したものの、歳入面において過去から取り組んできた土地区画整理事業や企業立地促進による大型商業施設の開業などにより市税が増加したことや、地方消費税交付金や前年度からの繰越金が増加したこと等により、引き続き実質収支で黒字を堅持できたものである。

ただし、経常収支比率については臨時財政対策債の大幅な減少や、退職者数の増加に伴う退職手当の増加等により、令和3年度から2.2ポイント悪化し96.5%となった。

経常収支比率の悪化は財政の硬直化を示しており、今後も高齢化の進展に伴う扶助費や繰出金等、社会保障関連経費の増加が見込まれることから、令和6年度当初予算においては、既存事業の見直し等による歳出の抑制、自主財源の確保による財政健全化を図っていく必要がある。



3. 予算要求にあたっての留意点

令和6年度予算においては、地方創生臨時交付金は見込めないことから、これまで地方創生臨時交付金を活用していた事業で、今後も新型コロナウイルス感染症への対策として継続が必要な事業については、その財源を生み出していかなければならない。これまで以上に歳入の増加につながる施策や、スクラップ&ビルドなどによる歳出の削減を図っていく必要がある。したがって、この困難な状況を乗り越えるためにも、下記の項目に留意した上で、令和6年度の予算要求を行うこと。また、別に示す【個別指示事項】を遵守し、予算要求書を提出すること。

(1) 予算要求における一般財源の上限設定

大阪・関西万博関連経費等の特異な事情により令和6年度単年のみ必要となる経費¹及び、人件費、国制度による扶助費（市単独事業を除く）、公債費を除き、一般財源ベースでの予算要求額は、令和5年度当初予算における一般財源額から5%削減した額を上限とする。

なお、担当課内の予算で調整する余地がない場合には、必ず部内で調整した上、部単位で令和5年度当初予算の一般財源額から5%削減した額を下回るように予算要求を行うこと。

¹ 臨時的経費全てを指すものではなく、あくまで特異事情により単年度のみ支出であるものに限る。

(2) 電気・ガス料金や原材料費の高騰などへの対応について

電気・ガス料金の高騰が続く中、ゼロカーボンを推進する観点からも、より一層の節減や、さらなる工夫を取り入れるとともに、各種エネルギー使用量の積算に当たっては、事前に環境予防課と協議の上、予算要求を行うこと。また、原材料費の高騰や資材不足に対し、適正な工事費の見積もりや、資材納入の遅れによる工期への影響などを検討の上、予算要求を行うこと。

(3) 施設の改修経費について

公共施設等総合管理計画を踏まえることを前提としつつ、各施設の今後のニーズの変化にも柔軟に対応できるのか、また、投資額に見合う市民サービスを提供できるのか、当該施設の代替となるような手段はないのか、といったことを総合的な見地から検討を行った上、今後の維持管理費や更新経費等も踏まえ、優先順位をつけた上で予算要求を行うこと。

(4) 行財政改革による歳入増・歳出減の取組み

これまで実施してきた企業誘致や、子育て環境の充実等、若者世代の移住・定住施策の促進による税収増の取組みを継続させるとともに、ふるさと納税のさらなる獲得に向けた取組みや、公共施設におけるネーミングライツの活用、クラウドファンディングや企業版ふるさと納税など、積極的なシティプロモーションによる新たな歳入確保の手段を有効活用すること。

また、行財政改革をさらに推し進めるに当たり、民間の資金や能力を活用して公共施設の整備を行うPFI事業や、庁内のみならず周辺自治体も含めた広域での物品や施設管理等の共同調達による経費節減について取組むこと。

さらに、財源の確保において、国や府からの補助金はもちろんのこと、官民間わす活用できる財源はないのか、アンテナを常に張り巡らせること。

これらの工夫により生み出した財源を、子育て施策をはじめとした、松原市の魅力を向上させ、移住したい、定住したいと思ってもらえる施策に効果的に還元させること。